



Daiichi-Sankyo

第 6 回

定時株主総会招集 ご通知

開催概要

●日時

2011年6月27日(月曜日) 午前10時

●場所

ロイヤルパークホテル 3階 ロイヤルホール
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
TEL (03) 3667-1111

開催場所が昨年と異なりますので、
お間違いのないようご注意ください。

第6回定時株主総会招集ご通知 1

【添付書類】

事業報告

1. 当社グループ（企業集団）の現況

(1) 事業の経過及びその成果	3
① 業績全般の概況	3
② 報告セグメント	3
③ 研究開発活動	4
④ ランバクシーとの協業等について	5
(2) 対処すべき課題	6
(3) 設備投資等の状況	8
(4) 資金調達の状況	8
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	9
(6) 企業集団の財産及び損益の状況の推移	9
(7) 重要な子会社等の状況	10
(8) 企業集団の主要な事業内容	12
(9) 企業集団の主要な営業所、工場及び研究所	13
(10) 企業集団の従業員の状況	13
(11) 主要な借入先の状況	14
(12) 訴訟について	14
(13) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	14
(14) その他の企業集団の現況に関する重要な事項（後発事象）	15

2. 当社の現況

(1) 株式の状況	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 会社役員 の状況	19
(4) 社外役員 の状況	21
(5) 会計監査人の状況	22

3. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための

体制その他業務の適正を確保するための体制

連結貸借対照表	26
連結損益計算書	27
連結株主資本等変動計算書	28
連結注記表	31
貸借対照表	39
損益計算書	40
株主資本等変動計算書	41
個別注記表	45
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	50
計算書類に係る会計監査人の監査報告	51
監査役会の監査報告	52

【株主総会参考書類】

第1号議案 剰余金の処分の件	54
第2号議案 取締役10名選任の件	55
第3号議案 監査役2名選任の件	60
第4号議案 取締役に対する賞与支給の件	60

【議決権の行使等についてのご案内】..... 61

(証券コード 4568)
2011年 5 月 31 日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
第一三共株式会社
代表取締役社長 中山 讓 治

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様にご心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2011年6月24日(金曜日)17時30分(当社営業時間終了)までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、上記の日時までにご到着するよう、折り返しご送付ください。

【インターネット等による議決権の行使】

61頁から62頁までの【議決権の行使等についてのご案内】をご確認いただいたうえで、議決権行使サイト (<http://www.evot.e.jp/>) において、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、当社は株式会社 I C J が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

敬 具

記

1. 日 時 2011年6月27日(月曜日) 午前10時
(受付開始時刻 午前9時)

2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号

ロイヤルパークホテル 3階 ロイヤルホール

(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意願います。)

3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第6期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第6期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 取締役に対する賞与支給の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

61頁から62頁までの【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を会場受付にご提出願います。なお、ロイヤルホールが満席の場合、同ホテル内の別の会場へご案内させていただく場合がございます。また、当日は節電協力のため、会場の照明、空調等を一部調整いたします。何卒、ご理解、ご協力をお願いいたします。

(添付書類)

## 事業報告

(2010年4月1日から  
2011年3月31日まで)

### 1. 当社グループ(企業集団)の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ① 業績全般の概況

当社グループの当期の売上高につきましては、前期に比べ円高が進行したものの、子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」)の売上高1,719億円の寄与や高血圧症治療剤オルメサルタン及び消炎鎮痛剤ロキソニンブランドの伸長、新製品の発売などにより、9,674億円(前期比1.6%増)となりました。

利益面では、ランバクシーの寄与に加え、円高に推移した為替の影響で海外子会社における販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は1,221億円(前期比27.9%増)と大幅な増益となりました。経常利益につきましても、為替差損が前期より減少したことなどにより、1,318億円(前期比27.8%増)となりました。当期純利益につきましては、前期において過年度の修正により当期に較べ法人税等が高い水準となっていたことなどもあり、701億円(前期比67.5%増)と大幅な増益となりました。

なお、東日本大震災により損傷した設備の復旧費用など、災害による損失56億円を特別損失に計上しました。

また、当期におきましては、米国において3剤配合の高血圧症治療剤トライベンゾール、欧州において3剤配合の高血圧症治療剤セビカーHCT、日本においては、2剤配合の高血圧症治療剤レザルタス、経皮吸収型消炎鎮痛剤ロキソニンゲル、抗インフルエンザウイルス剤イナビルなどを発売しました。

##### ② 報告セグメント

###### a. 第一三共グループ

第一三共グループの売上高は7,954億円(前期比1.3%減)となりました。

###### イ. 日本

日本の売上高は5,171億円(前期比0.5%減)となりました。

国内医薬では、高血圧症治療剤オルメテック、ロキソニンブランドなどの売上げが拡大し、また、当期に新発売したレザルタス及びイナビルなどの寄与もあり、売上高は4,291億円(前期比1.9%増)となりました。

輸出医薬では、合成抗菌剤レボフロキサシンの減少や円高の影響などにより、売上高は399億円（前期比20.7%減）となりました。ヘルスケア（OTC事業）では、総合感冒薬ルルシリーズの伸長と当期に新発売したスイッチOTCの消炎鎮痛剤ロキソニンSなどの寄与により、売上高は448億円（前期比2.6%増）となりました。

ロ. 北米

北米の売上高は、円高の影響を受け、1,844億円（前期比0.4%減）となりました。

なお、現地通貨ベースでは、高血圧症治療剤エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが引き続き伸長していることに加え、新発売の高血圧症治療剤トライベンゾール、2009年12月にルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. が買収したファルマフォースInc. の寄与もあり増収となりました。

ハ. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、オルメテックプラス、セビカーが現地通貨ベースで伸長しているものの、円高の影響を受け、665億円（前期比11.6%減）となりました。

ニ. その他の地域

その他の地域の売上高は、中国、韓国、ブラジルなどにおける売上増加により、274億円（前期比6.4%増）となりました。

b. ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、米国における抗ウイルス剤バラシクロビルの売上げなどが寄与し、1,719億円（前期比17.3%増）となりました。

③ 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,943億円（前期比1.3%減）、売上高に対する研究開発費の比率は20.1%となりました。

当社グループは、癌と循環代謝を重要な研究領域と定め、研究開発パイプラインの充実を図っております。

癌事業強化の一環として、優れた研究技術と有望な開発品を有するPlexxikon Inc. の買収を2011年4月に完了いたしました。

また、ArQule社と共同開発中のc-Met阻害剤ARQ 197については、扁平上皮癌を除く非小細胞肺癌を対象とする全世界（日本、中国、韓国、台湾を除く）でのフェーズ3試験を開始しました。

米国アムジェン社から日本国内での開発・販売権を取得している抗RANKL抗体デノスマブについては、2010年8月に癌骨転移による骨病変に対する国内製造販売承認申請を行いました。また、骨粗鬆症及び乳癌補助療法の適応で国内フェーズ3試験を、さらには関節リウマチの適応で国内フェーズ2試験を鋭意推進中であります。

経口FXa阻害剤エドキサバンについては、下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で、2011年4月にリクシアナの製品名で国内製造販売承認を取得しました。AF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得、並びに、DVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防適応取得を目的としたグローバルフェーズ3試験についても、それぞれ順調に推進しております。

#### ④ ランバクシーとの協業等について

2010年8月、ランバクシーは医薬品業界における豊富な経験・見識を有するアルン・サウニーを社長に据え、あらたな経営体制をスタートさせました。当社はインドの上場企業としてのランバクシーの立場を尊重しつつ、同社のさらなる成長はもちろん、当社グループ一体としての意思決定、及び業務執行を一層迅速化させてまいります。

第一三共グループとランバクシーとの協業面においては、インド、ルーマニア、南アフリカ、シンガポール等、これまで第一三共グループのプレゼンスが必ずしも高くなく、今後市場の急速な拡大が想定される国々において、当社オリジンのグローバル製品を、ランバクシーの強力な販売網を活用して販売する計画を推進・実行いたしました。

また、ランバクシーの新薬研究部門を当社の研究機能に取り込み、指揮系統と実行面が一元化された効率的なグローバル研究開発体制を構築いたしました。さらに、ランバクシーによる治験薬GMP下での原薬製造、ランバクシーの幅広いネットワークを活用した良質廉価な中間体の調達、各極における原材料・資材などの共同調達によるコスト削減、当社の製薬技術を活用したランバクシーの製造面での生産性向上など、両社、そして当社グループ全体の長期的な経営基盤強化への足掛かりとなる数々の施策を実行に移しました。

## (2) 対処すべき課題

### ① 東日本大震災の影響と復旧

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループの東北地方及び関東地方の生産や営業などの事業活動に大きな影響を及ぼしました。

とくに影響が大きかった第一三共プロファーマ株式会社の小名浜・平塚両工場については、次のとおり復旧活動を推進しております。

#### a. 小名浜工場の状況

小名浜工場（福島県いわき市）は、高血圧症治療剤オルメサルタンや高コレステロール血症治療剤プラバスタチンなどの原薬を製造する工場であり、その設備が損傷を受け、操業を停止しております。現在、2011年9月の操業再開に向け、復旧作業を進めております。

なお、オルメサルタン原薬については、小田原工場（神奈川県小田原市）において並行して生産を行っております。

#### b. 平塚工場の状況

平塚工場（神奈川県平塚市）につきましては、震災による一部設備の損傷や3月に行われた計画停電の影響はありましたが、順次操業を再開し、主力品の製剤工場としての機能を回復しております。現在、夏季に予想される電力供給の低下に備え、操業日程の変更、他工場や他社への一部製造移管などの検討を進めております。

#### c. 主力品の在庫状況等

オルメサルタンについては、小田原工場における生産と社内及び流通在庫によって計画数量を賄える目処が立っております。

プラバスタチンについては、原薬・最終製品を含め十分な在庫を保有しており、9月の小名浜工場の再開により供給に特段問題は生じない見込みです。

2011年3月に発売を予定していたアルツハイマー型認知症治療剤メモリーについては、安定供給体制を確保出来る時期まで発売を延期しておりますが、本年6月8日に発売する予定です。

#### d. 営業活動の現況

営業活動については、一部の地域を除いて概ね平常時の活動に戻っております。

## ② 当社グループの成長戦略

### a. 中期展望

当社グループは、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。2010年4月より第2期中期経営計画期間に入り、2012年度に売上高1兆1,500億円、営業利益1,800億円の数値目標を掲げ、「ハイブリッドビジネスの推進」を行っています。

### b. 具体的戦略

#### イ. 日本事業の拡大

主力品であるオルメテック並びに2剤配合剤レザルタス等の拡大を図ります。さらに消炎鎮痛剤ロキソニンブランドを、テープ剤の大型化等により一層伸長させてまいります。

メモリーについては、早期に大型製品に育成することを目指します。

2010年に発売した抗インフルエンザウイルス剤イナビルのさらなるシェア拡大、2011年度以降に発売予定の経口FXa阻害剤リクシアナ、プロトンポンプ阻害剤エソメプラゾール、抗RANKL抗体デノスマブ等の円滑な発売準備と早期市場定着を図ってまいります。

ワクチン事業につきましては、2011年4月1日に発足いたしました北里第一三共ワクチン株式会社を円滑に立ち上げることを含め、強化を進めてまいります。

エスタブリッシュト医薬品事業、OTC事業についても、さらに強化いたします。

#### ロ. 米国事業の再構築

競争が一層激しくなっているオルメサルタンの維持、抗血小板剤エフィエントの一層の伸長や、経口FXa阻害剤エドキサバンの発売準備、癌領域の販売体制構築などを鋭意推進しております。

#### ハ. 研究開発の強化

グローバルかつ効率的な研究開発体制の再編成により、領域選定、意思決定プロセスの明確化を加速しております。

2011年4月に買収を完了したPlexxikon Inc.、並びにU3ファーマGmbHの活用、ArQule社との連携による癌領域を中心とした研究開発パイプラインの充実が重点課題となります。

## ニ. 新興国での事業拡大

ランバクシーを中心に、インド市場におけるプレゼンスをさらに拡大してまいります。

中国市場においては、北京・上海の2拠点を中心にさらなる拡大策を検討しております。

ブラジル、メキシコ、アフリカなどにおいても、ランバクシーと連携し、長期的な成長の布石を打ち始めているところです。

## ホ. エスタブリッシュト医薬品事業の推進

海外では、ランバクシーの活用により、着実にシェア拡大を果たしてまいります。

日本では2010年4月に設立した第一三共エスファ株式会社を中心に、一層のプレゼンス向上に努めてまいります。

## ヘ. 原価低減

ランバクシーのさらなる活用を鋭意検討しており、原薬生産や調達における協業をグローバルに推進することで、当社グループ全体での原価低減を図ってまいります。

## ト. ランバクシーが米国食品医薬品庁（FDA）から指摘された問題への対応について

2008年9月にランバクシーのデワス並びにパオンタサヒブ工場において生産していた米国向け製品の輸入禁止措置が取られました。また、2009年2月にはFDAからパオンタサヒブ工場に対して、過去の申請データに対する措置 AIP (Application Integrity Policy) が発動されておりますが、GMP違反等に関する原因究明のための第三者による内部調査を実施し、FDAと今後の改善策につき協議を進めております。

## (3) 設備投資等の状況

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当期の設備投資額は373億円でありました。

## (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

成長のための投資、社債の償還準備、株主還元などを総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持する方針のもと、当期におきましては、1株当たり年60円の配当を予定しております。

#### (6) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                | 2007年度<br>第3期 | 2008年度<br>第4期 | 2009年度<br>第5期 | 2010年度<br>(当期)<br>第6期 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|
| 売上高(百万円)           | 880,120       | 842,147       | 952,105       | 967,365               |
| 営業利益(百万円)          | 156,827       | 88,870        | 95,509        | 122,143               |
| 経常利益(百万円)          | 169,058       | 55,168        | 103,114       | 131,762               |
| 当期純利益(△損失)(百万円)    | 97,660        | △215,499      | 41,852        | 70,121                |
| 1株当たり当期純利益(△損失)(円) | 135.35        | △304.22       | 59.45         | 99.62                 |
| 総資産(百万円)           | 1,487,888     | 1,494,599     | 1,489,510     | 1,480,240             |
| 純資産(百万円)           | 1,244,512     | 888,617       | 889,508       | 887,702               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。  
なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除して計算しております。
2. 第4期については、ランパクシーに係るのれんの償却に伴い、3,513億円の特別損失を計上したことから、当期純損失が2,155億円となりました。

## (7) 重要な子会社等の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金               | 議決権比率 (%) | 主要な事業内容               |
|-------------------------|---------------------|-----------|-----------------------|
| 第一三共エスファ株式会社            | 百万円<br>450          | 100.00    | 医薬品の販売                |
| 第一三共ヘルスケア株式会社           | 百万円<br>100          | 100.00    | ヘルスケア品の開発・製造・販売       |
| 第一三共プロファーマ株式会社          | 百万円<br>100          | 100.00    | 医薬品の製造                |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社        | 百万円<br>50           | 100.00    | 医薬品の製造                |
| アスピオファーマ株式会社            | 百万円<br>50           | 100.00    | 医薬品の研究開発              |
| 第一三共RDアソシエ株式会社          | 百万円<br>50           | 100.00    | グループの研究開発サポート業務       |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社        | 百万円<br>50           | 100.00    | グループのビジネスサポート業務       |
| 第一三共U. S. ホールディングスInc.  | 米ドル<br>3.0          | 100.00    | 持株会社                  |
| 第一三共INC.                | 百万米ドル<br>24.9       | 100.00    | 医薬品の研究開発・販売           |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | 百万米ドル<br>0.2        | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| 第一三共ヨーロッパGmbH           | 百万ユーロ<br>16         | 100.00    | 同社グループ統括/医薬品の開発・製造・販売 |
| 第一三共製薬(北京)有限公司          | 百万米ドル<br>63.8       | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| 第一三共製薬(上海)有限公司          | 百万米ドル<br>53         | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| ランバクシー・ラボラトリーズLtd.      | 百万インドルピー<br>2,105.0 | 63.82     | 医薬品の研究開発・製造・販売        |

(注) 第一三共エスファ株式会社を2010年4月1日付で、第一三共U. S. ホールディングスInc. を2011年3月30日付で設立しております。

## ② 重要な提携等の状況

### a. 技術導入

| 契約会社名                   | 相手先                | 国名   | 技術内容                        |
|-------------------------|--------------------|------|-----------------------------|
| 第一三共株式会社                | シム・ワイエム・バイオサイエンシズ社 | カナダ  | 抗EGFR抗体「ニモズマブ」に関する技術        |
| 第一三共株式会社                | アムジェン社             | アメリカ | 抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術       |
| 第一三共株式会社                | アーキュール社            | アメリカ | 抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」に関する技術       |
| 第一三共INC.                | ジェンザイム社            | アメリカ | 高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」に関する技術 |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | バイフォー社             | スイス  | 貧血治療剤「ヴェノファー」に関する技術         |

### b. 技術導出

| 契約会社名    | 相手先                      | 国名   | 技術内容                       |
|----------|--------------------------|------|----------------------------|
| 第一三共株式会社 | イーライ・リリー社                | アメリカ | 抗血小板剤「プラスグレル」に関する技術        |
| 第一三共株式会社 | ジョンソン・エンド・ジョンソン社         | アメリカ | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術      |
| 第一三共株式会社 | サノフィ・アベンティス・ファーマドイチェラント社 | ドイツ  | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術      |
| 第一三共株式会社 | 参天製薬株式会社                 | 日本   | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」眼科用製剤に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | 大熊製薬株式会社                 | 韓国   | 高血圧症治療剤「オルメサルタン」に関する技術     |

### c. 販売契約等

| 契約会社名    | 相手先               | 国名     | 契約の内容                                                    |
|----------|-------------------|--------|----------------------------------------------------------|
| 第一三共株式会社 | メルツ・ファーマシューティカルズ社 | ドイツ    | 同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の日本国内における独占販売                     |
| 第一三共株式会社 | アストラゼネカ社          | スウェーデン | 同社のプロトンポンプ阻害剤「エソメプラゾールマグネシウム水和剤（一般名）」の日本国内における独占販売及び共同販売 |
| 第一三共株式会社 | 興和株式会社            | 日本     | 同社の高コレステロール血症治療剤「リパロ」の日本国内における共同販売                       |
| 第一三共株式会社 | 味の素株式会社           | 日本     | 同社の血糖降下剤「ファスティック」の日本国内における販売                             |

| 契約会社名                   | 相手先                         | 国名      | 契約の内容                                                             |
|-------------------------|-----------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 第一三共株式会社                | 東レ株式会社                      | 日 本     | 同社の天然型インターフェロン $\beta$ 製剤「フェロン」の日本国内における共同販売                      |
| 第一三共株式会社                | ジーイー・ヘルスケア社                 | ノルウェー   | 同社のMRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売<br>同社の造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売   |
| 第一三共株式会社                | エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社              | ス イ ス   | 同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売                                    |
| 第一三共株式会社                | ユーシービージャパン株式会社              | 日 本     | 同社の抗アレルギー剤「ジルテック」の日本国内における独占販売                                    |
| 第一三共株式会社                | ゼリア新薬工業株式会社                 | 日 本     | 急性心不全剤「ハンプ」の日本国内における独占販売                                          |
| 第一三共株式会社                | キッセイ薬品工業株式会社                | 日 本     | 同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売                                     |
| 第一三共株式会社                | サノフィパスツール株式会社               | 日 本     | 同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売及び4種混合ワクチンの日本国内での開発 |
| 第一三共ヨーロッパGmbH           | メナリーニ社                      | イ タ リ ア | 高血圧症治療剤「オルメテック」の欧州における共同販売                                        |
| ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. | フレゼニウス・ユーエスエイ・マニユファクチュアリング社 | ア メ リ カ | 透析患者向け貧血治療剤「ヴェノファー」のアメリカ国内における独占販売                                |

(8) 企業集団の主要な事業内容 (2011年3月31日現在)  
医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入

(9) 企業集団の主要な営業所、工場及び研究所 (2011年3月31日現在)

|                         |        |                                                                                           |
|-------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第一三共株式会社                | 本社     | 東京都中央区                                                                                    |
|                         | 支店     | 札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県) |
|                         | 研究所    | 東京都品川区、江戸川区、静岡県袋井市                                                                        |
| 第一三共エスファ株式会社            | 本社     | 東京都江戸川区                                                                                   |
| 第一三共ヘルスケア株式会社           | 本社     | 東京都中央区                                                                                    |
|                         | 支店     | 東日本(宮城県)、東京第一、東京第二、名古屋、大阪、中四国(広島県)、九州(福岡県)                                                |
| 第一三共プロファーマ株式会社          | 工場     | 秋田、小名浜(福島県)、館林(群馬県)、平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)、大阪、高槻(大阪府)                                         |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社        | 工場     | 神奈川県平塚市、神奈川県小田原市                                                                          |
| 第一三共ロジスティクス株式会社         | 物流センター | 埼玉県吉川市、大阪府高槻市                                                                             |
| アスピオファーマ株式会社            | 本社     | 兵庫県神戸市                                                                                    |
| 第一三共RDアソシエ株式会社          | 本社     | 東京都品川区                                                                                    |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社        | 本社     | 東京都中央区                                                                                    |
| 第一三共ハピネス株式会社            | 本社     | 神奈川県平塚市                                                                                   |
| 第一三共INC.                | 本社     | 米国 ニュージャージー州パーシパニー                                                                        |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | 本社     | 米国 ニューヨーク州シャーリー                                                                           |
| 第一三共ヨーロッパGmbH           | 本社     | ドイツ ミュンヘン                                                                                 |
| ランバクシー・ラボラトリーズLtd.      | 本社     | インド グルガオン                                                                                 |

(10) 企業集団の従業員の状況 (2011年3月31日現在)

| 従業員数    | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 30,488名 | 663名増   |

(注) 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

## (11) 主要な借入先の状況 (2011年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額        |
|------------|------------|
| シンジケートローン  | 100,000百万円 |
| 日本生命保険相互会社 | 10,000百万円  |

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行他44行からの協調融資によるものであります。

## (12) 訴訟について

- ① 当社子会社であった旧第一製薬株(現第一三共株)は、米国において、ルパン社が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、旧第一製薬株の特許権の侵害であると判断し、2006年10月にライセンシーと共同でニュージャージー州連邦地方裁判所に提訴しておりました。  
当社及びライセンシーは、2009年5月に同地裁において勝訴し、続いて2010年5月に連邦巡回控訴裁判所(控訴審)においても勝訴判決を得ました。ルパン社は同判決を不服としてさらに大法廷での再審理を請求しましたが、同年7月、同請求は却下されました。同却下に対し、ルパン社は、同年10月の期限内に最高裁判所に上告しなかったことから、当社の勝訴が確定しました。
- ② 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタン メドキシミル)、ベニカーHCT(オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤)及びエイゾール(オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC. は、2009年7月に同地裁において勝訴し、続いて2010年9月に連邦巡回控訴裁判所(控訴審)においても勝訴しました。マイラン社グループは、同年12月に最高裁判所へ上告を行いました。2011年3月に同裁判所は、マイラン社グループの上告を棄却しました。

## (13) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

#### (14) その他の企業集団の現況に関する重要な事項（後発事象）

##### 【Plexxikon Inc. の株式取得】

当社の連結子会社である第一三共U. S. ホールディングスInc. は、2011年4月1日付でPlexxikon Inc. の全株式の取得を完了しました。

##### ① 買収の目的

当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。癌領域において画期的な治療薬を提供することは、当社グループの中長期的な目標の1つであります。

また、Plexxikon Inc. の買収により、当社グループは、日本、米国、欧州、インドにおいて自社の探索研究拠点を有することになります。今後はそれぞれの特長を活かしたグローバルな研究活動を推進することで、さらなる機能強化を図り、ファーストインクラスの創薬につなげてまいります。

##### ② 株式取得の相手方

創業者、従業員、投資ファンド及びその他の株主

##### ③ 買収した会社の名称、事業内容、規模

名 称：Plexxikon Inc.（米国）

事業内容：癌、炎症、心腎疾患、中枢神経領域を中心とする研究開発

資 本 金：4,469千米ドル

売 上 高：39,324千米ドル

（2010年1月1日から12月31日までの決算期）

##### ④ 株式取得の時期

2011年4月1日

##### ⑤ 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額：買収完了時に823百万米ドルを支払っております。その後、主要開発品PLX4032の上市時に追加で130百万米ドルの支払いを予定しております。

取得後の持分比率：100%

##### ⑥ 支払資金の調達

自己資金

## 2. 当社の現況

### (1) 株式の状況 (2011年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 709,011,343株 (自己株式5,097,302株を含む)
- ③ 株主数 114,824名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                                      | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                 | 44,703   | 6.35     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)               | 39,473   | 5.61     |
| 日本生命保険相互会社                               | 37,659   | 5.35     |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS | 14,948   | 2.12     |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー             | 13,645   | 1.94     |
| 株式会社三井住友銀行                               | 13,413   | 1.91     |
| ジェーピーモルガンチェースバンク 385147                  | 12,251   | 1.74     |
| 東京海上日動火災保険株式会社                           | 8,791    | 1.25     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                          | 8,591    | 1.22     |
| みずほ信託銀行株式会社<br>(退職給付信託 みずほコーポレート銀行口)     | 8,497    | 1.21     |

(注) 持株比率は自己株式 (5,097,302株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況 (2011年3月31日現在)

### ① 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                             | 第1回新株予約権<br>(2008年2月15日発行)        | 第2回新株予約権<br>(2008年11月17日発行)       | 第3回新株予約権<br>(2009年8月17日発行)        | 第4回新株予約権<br>(2010年8月19日発行)         |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 発行決議の日                      | 2008年1月31日                        | 2008年10月31日                       | 2009年7月31日                        | 2010年7月30日                         |
| 付与対象者と人数                    | 当社取締役6名<br>(除社外取締役)               | 当社取締役6名<br>(除社外取締役)               | 当社取締役6名<br>(除社外取締役)               | 当社取締役6名<br>(除社外取締役)                |
| 新株予約権の数                     | 331個                              | 539個                              | 819個                              | 1,001個                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         | 当社普通株式33,100株<br>(新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式53,900株<br>(新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式81,900株<br>(新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式100,100株<br>(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額                  | 新株予約権1個につき252,800円(注)1.           | 新株予約権1個につき134,200円(注)1.           | 新株予約権1個につき133,800円(注)1.           | 新株予約権1個につき119,700円(注)1.            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 新株予約権1個につき100円                    | 新株予約権1個につき100円                    | 新株予約権1個につき100円                    | 新株予約権1個につき100円                     |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株当たり1,265円                       | 1株当たり672円                         | 1株当たり670円                         | 1株当たり599円                          |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 2008年2月16日から2038年2月15日まで          | 2008年11月18日から2038年11月17日まで        | 2009年8月18日から2039年8月17日まで          | 2010年8月20日から2040年8月19日まで           |
| 新株予約権の行使の条件                 | (注)2.                             | (注)2.                             | (注)2.                             | (注)2.                              |
| 新株予約権の取得事由及び条件              | (注)3.                             | (注)3.                             | (注)3.                             | (注)3.                              |

(注) 1. 本新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権を買入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。

- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
3. 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。
- a. 新株予約権者が上記2. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
  - b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
  - c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

## ② 当期に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

|                             | 第4回新株予約権<br>(2010年8月19日発行)         |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 発行決議の日                      | 2010年7月30日                         |
| 付与対象者と人数                    | 当社執行役員18名<br>(取締役兼務者を除く)           |
| 新株予約権の数                     | 1,370個                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         | 当社普通株式137,000株<br>(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額                  | 新株予約権1個につき119,700円<br>(注) 1.       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 新株予約権1個につき100円                     |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株当たり599円                          |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 2010年8月20日から2040年8月19日まで           |
| 新株予約権の行使の条件                 | (注) 2.                             |
| 新株予約権の取得事由及び条件              | (注) 3.                             |

- (注) 1. 前記① (注) 1. と同じ。  
 2. 前記① (注) 2. と同じ。  
 3. 前記① (注) 3. と同じ。

### (3) 会社役員 の 状 況 (2011年3月31日現在)

#### ① 取締役及び監査役の状況

| 氏 名       | 地位及び担当等                   | 重要な兼職の状況                            | 重要な兼職先と当社との関係 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------|---------------|
| 庄 田 隆     | 代表取締役会長                   | ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役           | 連結子会社         |
| 中 山 讓 治   | 代表取締役社長兼CEO               |                                     |               |
| 松 田 等     | 取締役専務執行役員<br>日本カンパニー管理本部長 |                                     |               |
| 采 孟       | 取締役専務執行役員<br>グループ事業戦略統括   | ランバクシー・ラボラトリーズLtd.<br>非常勤取締役取締役会議長  | 連結子会社         |
| 荻 田 健     | 取締役専務執行役員<br>グループ事業戦略統括   |                                     |               |
| 廣 川 和 憲   | 取締役専務執行役員<br>研究開発本部長      |                                     |               |
| 沖 本 隆 史   | 社 外 取 締 役                 | 株式会社オリエントコーポレーション<br>代表取締役会長兼会長執行役員 | 重要な取引<br>関係なし |
| 平 林 博     | 社 外 取 締 役                 | 公益財団法人日印協会理事長                       | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 公益財団法人日本国際フォーラム副理事長                 | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 株式会社東芝社外取締役                         | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 三井物産株式会社社外取締役                       | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役             | 重要な取引<br>関係なし |
| 石 原 邦 夫   | 社 外 取 締 役                 | 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長               | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長                 | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役                  | 重要な取引<br>関係なし |
| 安 西 祐 一 郎 | 社 外 取 締 役                 | 慶應義塾学事顧問                            | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 慶應義塾大学理工学部教授                        |               |
|           |                           | 同大学院理工学研究科開放環境科学専攻教授                |               |
| 高 柳 輝 夫   | 常 勤 監 査 役                 |                                     |               |
| 永 田 光     | 常 勤 監 査 役                 |                                     |               |
| 山 田 昭 雄   | 社 外 監 査 役                 | 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所<br>シニアアドバイザー   | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 同志社大学法学部客員教授                        | 重要な取引<br>関係なし |
| 石 川 重 明   | 社 外 監 査 役                 | 本間合同法律事務所弁護士                        | 重要な取引<br>関係なし |
|           |                           | 丸紅株式会社社外取締役                         | 重要な取引<br>関係なし |

(注) 1. 上記において、社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、社外取締役 沖本隆史氏、平林博氏、石原邦夫氏及び安西祐一郎氏、並びに、社外監査役 山田昭雄氏及び石川重明氏の全社外役員を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。

② 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員

当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員はおりません。

なお、取締役 森田清氏、高田龍三氏、仁平罔雄氏、西川善文氏及び矢部丈太郎氏、並びに、監査役 島田馨氏及び樋口公啓氏は2010年6月28日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 取締役  |      | 監査役  |      | 合計   |      |
|------------------|------|------|------|------|------|------|
|                  | 支給人員 | 支給額  | 支給人員 | 支給額  | 支給人員 | 支給額  |
| 報酬(年額)           | 名    | 百万円  | 名    | 百万円  | 名    | 百万円  |
| (うち社外役員)         | 15   | 419  | 6    | 107  | 21   | 525  |
|                  | (7)  | (63) | (4)  | (32) | (11) | (95) |
| 役員賞与             | 6    | 143  | —    | —    | 6    | 143  |
| (社外取締役及び監査役を除く)  |      |      |      |      |      |      |
| 株式報酬型ストックオプション報酬 | 6    | 120  | —    | —    | 6    | 120  |
| (社外取締役及び監査役を除く)  |      |      |      |      |      |      |
| 合計               | 15   | 681  | 6    | 107  | 21   | 787  |
| (うち社外役員)         | (7)  | (63) | (4)  | (32) | (11) | (95) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2010年6月28日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役5名(うち社外取締役3名)の分が含まれております。
3. 監査役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2010年6月28日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役2名の分が含まれております。
4. 2005年6月29日開催の三共株式会社の第151回定時株主総会及び第一製薬株式会社の第127回定時株主総会における株式移転による完全親会社設立の件において承認された取締役の報酬総額(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)は1事業年度4億5千万円以内、監査役の報酬総額は1事業年度1億2千万円以内であります。
5. 上記の賞与は、上記の「報酬(年額)」とは別に、当社第6回定時株主総会に付議予定の「取締役に對する賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。
6. 上記の株式報酬型ストックオプション報酬は、上記の「報酬(年額)」とは別に、2010年8月19日に交付された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち当期の職務執行の対価に相当する額を記載しております。この株式報酬型ス

ストックオプションは、上記4.の報酬総額に係る決議とは別に、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会において1事業年度1億4千万円を上限額として承認されたものです。

#### (4) 社外役員の状況（2011年3月31日現在）

##### ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

各社外役員の重要な兼職先と当社との関係は、前記(3)会社役員の状況①「取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

##### ② 当期における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                                                           |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 沖本隆史  | 社外取締役 | 当期に開催の取締役会13回のうち12回出席し、必要に応じ、銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見から発言を行っております。                            |
| 平林博   | 社外取締役 | 2010年6月28日に就任して以降開催の取締役会10回のうち9回出席し、必要に応じ、外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見から発言を行っております。               |
| 石原邦夫  | 社外取締役 | 2010年6月28日に就任して以降開催の取締役会10回のうち8回出席し、必要に応じ、損害保険会社での経験に基づくリスクマネジメントに関する専門知識や経営者としての識見から発言を行っております。 |
| 安西祐一郎 | 社外取締役 | 2010年6月28日に就任して以降開催の取締役会10回のうち10回出席し、必要に応じ、大学教授として培われた専門知識と識見から発言を行っております。                       |
| 山田昭雄  | 社外監査役 | 2010年6月28日に就任して以降開催の取締役会10回のうち10回出席し、また監査役会10回のうち10回出席し、必要に応じ、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から発言を行っております。  |
| 石川重明  | 社外監査役 | 2010年6月28日に就任して以降開催の取締役会10回のうち10回出席し、また監査役会10回のうち10回出席し、必要に応じ、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から発言を行っております。  |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 沖本隆史氏、平林博氏、石原邦夫氏及び安西祐一郎氏、並びに、社外監査役 山田昭雄氏及び石川重明氏との間で、それぞれ、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、2010年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### ② 当期に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 | 支 払 額  |
|---------------------------------|--------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額             | 170百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 257百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文決算短信等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、及びその他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会にお諮りいたします。

### 3. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、2010年3月31日開催の取締役会において、当該基本方針を下記のとおり決議しております。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
  - ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
  - ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
  - ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」などに従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者ならびに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
  - ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。

- ・ 監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。
- ⑥ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、「グローバルマネジメント規程」ならびに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
  - ・ 当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
  - ・ 当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
  - ・ 当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。
- ⑧ 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
  - ・ 監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
  - ・ 年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者などから業務執行状況報告を受ける。
  - ・ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
  - ・ 決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
  - ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
  - ・外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

# 連結貸借対照表

(2011年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額                | 科 目                       | 金 額              |
|-----------------|--------------------|---------------------------|------------------|
|                 | 百万円                |                           | 百万円              |
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(1,480,240)</b> | <b>(負債の部)</b>             | <b>(592,537)</b> |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>894,075</b>     | <b>I 流動負債</b>             | <b>306,952</b>   |
| 現金及び預金          | 262,037            | 支払手形及び買掛金                 | 58,407           |
| 受取手形及び売掛金       | 205,590            | 1年内償還予定の転換社債<br>型新株予約権付社債 | 46,020           |
| 有価証券            | 157,653            | 短期借入金                     | 29,342           |
| 商品及び製品          | 89,143             | 未払法人税等                    | 7,545            |
| 仕掛品             | 21,598             | 返品調整引当金                   | 1,244            |
| 原材料及び貯蔵品        | 32,050             | 売上割戻引当金                   | 1,623            |
| 繰延税金資産          | 90,245             | 災害対策引当金                   | 4,570            |
| その他             | 38,075             | 資産除去債務                    | 178              |
| 貸倒引当金           | △2,319             | その他                       | 158,019          |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>586,164</b>     | <b>II 固定負債</b>            | <b>285,585</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>237,710</b>     | 社債                        | 100,000          |
| 建物及び構築物         | 119,962            | 長期借入金                     | 124,036          |
| 機械装置及び運搬具       | 46,706             | 繰延税金負債                    | 28,463           |
| 土地              | 38,407             | 退職給付引当金                   | 11,541           |
| 建設仮勘定           | 20,599             | 役員退職慰労引当金                 | 155              |
| その他             | 12,034             | その他                       | 21,388           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>156,923</b>     | <b>(純資産の部)</b>            | <b>(887,702)</b> |
| のれん             | 67,316             | <b>I 株主資本</b>             | <b>914,888</b>   |
| その他             | 89,606             | 資本金                       | 50,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>191,531</b>     | 資本剰余金                     | 105,194          |
| 投資有価証券          | 102,416            | 利益剰余金                     | 774,274          |
| 前払年金費用          | 939                | 自己株式                      | △14,581          |
| 繰延税金資産          | 73,245             | <b>II その他の包括利益累計額</b>     | <b>△65,883</b>   |
| その他             | 15,210             | その他有価証券評価差額金              | 16,559           |
| 貸倒引当金           | △281               | 繰延ヘッジ損益                   | 1,193            |
|                 |                    | 為替換算調整勘定                  | △83,636          |
| <b>合 計</b>      | <b>1,480,240</b>   | <b>III 新株予約権</b>          | <b>3,544</b>     |
|                 |                    | <b>IV 少数株主持分</b>          | <b>35,153</b>    |
|                 |                    | <b>合 計</b>                | <b>1,480,240</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 | 目 | 金      | 額       |
|---|---|--------|---------|
| 売 | 上 |        | 967,365 |
| 売 | 上 |        | 281,677 |
| 販 | 費 |        | 685,687 |
| 営 | 業 |        | 563,543 |
| 営 | 業 |        | 122,143 |
| 受 | 取 | 3,981  |         |
| 受 | 取 | 2,793  |         |
| デ | バ | 11,160 |         |
| セ | テ | 5,237  | 23,174  |
| 営 | 業 |        |         |
| 支 | 外 |        |         |
| 為 | 払 | 5,519  |         |
| 持 | 替 | 1,080  |         |
| そ | に | 2,645  |         |
| 経 | よ | 4,309  | 13,555  |
| 特 | 常 |        | 131,762 |
| 固 | 別 |        |         |
| 投 | 資 | 8,810  |         |
| 関 | 有 | 2,932  |         |
| 持 | 価 | 814    |         |
| そ | 社 | 176    |         |
| 特 | 変 | 97     | 12,831  |
| 固 | の |        |         |
| 減 | 損 | 2,744  |         |
| 災 | に | 6,451  |         |
| 害 | よ | 5,640  |         |
| 投 | る | 3,334  |         |
| 固 | 証 | 2,121  |         |
| 関 | 券 | 1,792  |         |
| 環 | 株 | 679    |         |
| 事 | 式 | 489    |         |
| 違 | 再 | 202    |         |
| 約 | 編 | 139    |         |
| 違 | 金 | 579    | 24,174  |
| 所 | 損 |        |         |
| そ | 失 |        |         |
| 税 | 分 |        |         |
| 金 | 損 |        |         |
| 等 | る |        |         |
| 調 | 損 |        |         |
| 整 | 損 |        |         |
| 前 | 費 |        |         |
| 当 | 却 |        |         |
| 期 | 却 |        |         |
| 純 | 却 |        |         |
| 利 | 却 |        |         |
| 益 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 、 | 却 |        |         |
| 住 | 却 |        |         |
| 民 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 及 | 却 |        |         |
| び | 却 |        |         |
| 事 | 却 |        |         |
| 業 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
| 税 | 却 |        |         |
| 等 | 却 |        |         |
| 調 | 却 |        |         |
| 整 | 却 |        |         |
| 額 | 却 |        |         |
| 法 | 却 |        |         |
| 人 | 却 |        |         |
|   |   |        |         |

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで ）

(単位 百万円)

|         |         |
|---------|---------|
| 株主資本    |         |
| 資本金     |         |
| 前期末残高   | 50,000  |
| 当期変動額   | —       |
| 当期末残高   | 50,000  |
| 資本剰余金   |         |
| 前期末残高   | 105,194 |
| 当期変動額   | —       |
| 当期末残高   | 105,194 |
| 利益剰余金   |         |
| 前期末残高   | 746,392 |
| 当期変動額   |         |
| 剰余金の配当  | △42,235 |
| 当期純利益   | 70,121  |
| 自己株式の処分 | △3      |
| 当期変動額合計 | 27,882  |
| 当期末残高   | 774,274 |
| 自己株式    |         |
| 前期末残高   | △14,566 |
| 当期変動額   |         |
| 自己株式の取得 | △34     |
| 自己株式の処分 | 20      |
| 当期変動額合計 | △14     |
| 当期末残高   | △14,581 |
| 株主資本合計  |         |
| 前期末残高   | 887,020 |
| 当期変動額   |         |
| 剰余金の配当  | △42,235 |
| 当期純利益   | 70,121  |
| 自己株式の取得 | △34     |
| 自己株式の処分 | 16      |
| 当期変動額合計 | 27,867  |
| 当期末残高   | 914,888 |

|                     |         |
|---------------------|---------|
| その他の包括利益累計額         |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 前期末残高               | 27,461  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,901 |
| 当期変動額合計             | △10,901 |
| 当期末残高               | 16,559  |
| 繰延ヘッジ損益             |         |
| 前期末残高               | 1,002   |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 190     |
| 当期変動額合計             | 190     |
| 当期末残高               | 1,193   |
| 為替換算調整勘定            |         |
| 前期末残高               | △59,778 |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,857 |
| 当期変動額合計             | △23,857 |
| 当期末残高               | △83,636 |
| その他の包括利益累計額合計       |         |
| 前期末残高               | △31,314 |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34,569 |
| 当期変動額合計             | △34,569 |
| 当期末残高               | △65,883 |
| 新株予約権               |         |
| 前期末残高               | 3,295   |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 249     |
| 当期変動額合計             | 249     |
| 当期末残高               | 3,544   |
| 少数株主持分              |         |
| 前期末残高               | 30,506  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,647   |
| 当期変動額合計             | 4,647   |
| 当期末残高               | 35,153  |

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 純資産合計               |                |
| 前期末残高               | 889,508        |
| 当期変動額               |                |
| 剰余金の配当              | △42,235        |
| 当期純利益               | 70,121         |
| 自己株式の取得             | △34            |
| 自己株式の処分             | 16             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29,672        |
| 当期変動額合計             | <u>△1,805</u>  |
| 当期末残高               | <u>887,702</u> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 101社
- ・主要な連結子会社の名称 (国内)  
第一三共エスファ㈱、第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱、  
アスピオファーマ㈱  
(海外)  
第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共  
ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.

なお、当連結会計年度において、第一三共エスファ㈱ほか5社を設立し、新規連結しております。

また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. は、ロクスロファーマInc. を取得し、当連結会計年度より新規連結しております。

一方、アスピオファーマ㈱（現連結子会社と同一商号の旧連結子会社）を吸収合併し、シミックCMO㈱の全株式をシミック㈱に譲渡したことにより、当連結会計年度より、2社を連結子会社から除外しております。

また、当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の子会社3社を清算し、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 5社
- 非連結子会社（南九州樹皮工業所、ゼノテック・ラボラトリーズLtd. 及びその子会社3社）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称 ゼノテック・ラボラトリーズLtd.

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

当連結会計年度より、ゼノテック・ラボラトリーズLtd. は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社を含めております。

また、サノフィバストゥール第一三共ワクチン㈱は株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。

持分法適用外の非連結子会社（南九州樹皮工業所及びゼノテック・ラボラトリーズLtd. の子会社3社）及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結計算書類の作成にあたって、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の会社)

第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司、第一三共ブラジルLtd.及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.等

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

主として決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で使用するためのたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

なお、繰入額661百万円は売上原価で処理しております。

ハ. 売上割戻引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた金額を計上しております。

- ニ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、主として発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。  
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。
- ホ、役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ヘ、災害対策引当金 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法  
イ、ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。  
ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務  
ハ、ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。  
ニ、ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却することとしております。  
ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
- (6) 会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準)  
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。  
(企業結合に関する会計基準)  
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更  
(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 494,659百万円

(2) 担保資産

銀行保証として担保に供している資産は次のとおりであります。

その他(流動資産) 35百万円

(3) 偶発債務

① 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

従業員(住宅資金等) 2,858百万円

② その他の偶発債務

インド国内において価格規制されている品目について過去 3,554百万円  
の販売額に対する偶発債務

③ 当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品庁(FDA)から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy(医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの)の解決を図っております。

また、同社は米国司法省(DOJ)から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、和解への取り組みを進めております。

全ての未解決事項の終結に向けて、同社とDOJは協議を進めており、DOJから提示された和解案について、同社からDOJに対して対案を提示しております。なお、この対案は、FDAとの交渉が解決することを条件にしたものです。

現時点において、DOJ、FDAとの和解及び交渉の結果は未だ不透明であり、金額の合理的な見積りは困難であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額 194,330百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 709,011千株    | 一千株          | 一千株          | 709,011千株    |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,084千株      | 19千株         | 7千株          | 5,097千株      |

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加2千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少1千株及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う減少5千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2010年6月28日開催の第5回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 21,117百万円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2010年3月31日
- ・効力発生日 2010年6月29日

ロ. 2010年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 21,117百万円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2010年9月30日
- ・効力発生日 2010年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの  
2011年6月27日開催の第6回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 21,117百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2011年3月31日
- ・効力発生日 2011年6月28日

(4) 新株予約権に関する事項

| 区 分       | 新 株 予 約 権 の 内 訳                         | 新株予約権の目的<br>となる株式の種類 | 新株予約権の目的<br>となる株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------|---------------------|
| 当 社       | 2008年2月発行 第1回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション)  | 普 通 株 式              | 93千株                |
| 当 社       | 2008年11月発行 第2回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション) | 普 通 株 式              | 172千株               |
| 当 社       | 2009年8月発行 第3回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション)  | 普 通 株 式              | 230千株               |
| 当 社       | 2010年8月発行 第4回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション)  | 普 通 株 式              | 237千株               |
| 連 結 子 会 社 | 新 株 予 約 権<br>(株式報酬型ストックオプション)           | 普 通 株 式              | 4,136千株             |

(注)権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産         |           |
| 前払委託研究費・共同開発費等 | 51,380百万円 |
| 繰越欠損金          | 41,716    |
| 減価償却費          | 23,819    |
| 未払賞与           | 6,945     |
| たな卸資産未実現利益・評価損 | 6,403     |
| 有価証券等評価損       | 3,380     |
| 減損損失           | 3,038     |
| 退職給付引当金        | 1,468     |
| その他            | 57,488    |
| 繰延税金資産小計       | 195,641   |
| 評価性引当額         | △12,050   |
| 繰延税金資産合計       | 183,590   |
| 繰延税金負債         |           |
| 無形固定資産         | △17,371   |
| その他有価証券評価差額金   | △12,101   |
| 固定資産圧縮積立金      | △8,961    |
| その他            | △10,572   |
| 繰延税金負債合計       | △49,007   |
| 繰延税金資産（負債）の純額  | 134,582   |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入、及び、社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び子会社株式取得資金等(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                               | 連結貸借対照表計上額(*1) | 時 価       | 差 額     |
|-------------------------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                    | 262,037        | 262,037   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金                 | 205,590        | 205,590   | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券              | 252,291        | 251,966   | (325)   |
| (4) 支払手形及び買掛金                 | (58,407)       | (58,407)  | —       |
| (5) 1年内償還予定の転換社債型<br>新株予約権付社債 | (46,020)       | (45,020)  | 999     |
| (6) 短期借入金                     | (29,342)       | (29,342)  | —       |
| (7) 社債                        | (100,000)      | (102,892) | (2,892) |
| (8) 長期借入金                     | (124,036)      | (124,136) | (100)   |
| (9) デリバティブ取引 (*2)             | (17,582)       | (17,582)  | —       |

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

(6) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,778百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 1,206円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 99円62銭    |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 99円52銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(Plexxikon Inc.の株式取得)

当社の連結子会社である第一三共U.S.ホールディングスInc.は、2011年4月1日付でPlexxikon Inc.の全株式の取得を完了しております。

### ① 買収の目的

当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。癌領域において画期的な治療薬を提供することは、当社グループの中長期的な目標の1つであります。

また、Plexxikon Inc.の買収により、当社グループは、日本、米国、欧州、インドにおいて自社の探索研究拠点を有することとなります。今後はそれぞれの特長を活かしたグローバルな研究活動を推進することで、更なる機能強化を図り、ファーストインクラスの創薬につなげてまいります。

### ② 株式取得の相手方

創業者、従業員、投資ファンド及びその他の株主

### ③ 買収した会社の名称、事業内容、規模

名称 : Plexxikon Inc. (米国)

事業内容 : 癌、炎症、心腎疾患、中枢神経領域を中心とする研究開発

資本金 : 4,469千米ドル

売上高 : 39,324千米ドル

(2010年1月1日から12月31日までの決算期)

### ④ 株式取得の時期

2011年4月1日

### ⑤ 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 買収完了時に823百万米ドルを支払っております。その後、主要開発品PLX4032の上市時に追加で最大130百万米ドルの支払いを予定しております。

取得後の持分比率 : 100%

### ⑥ 支払資金の調達

自己資金

# 貸借対照表

(2011年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額                | 科 目                | 金 額                |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|                 | 百万円                |                    | 百万円                |
| (資産の部)          | (1, 143, 668)      | (負債の部)             | (373, 737)         |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>468, 451</b>    | <b>I 流動負債</b>      | <b>152, 286</b>    |
| 現金及び預金          | 86, 140            | 買掛金                | 26, 139            |
| 受取手形            | 435                | リース債務              | 17                 |
| 売掛金             | 155, 416           | 未払金                | 36, 774            |
| 有価証券            | 101, 482           | 未払費用               | 33, 836            |
| 商品及び製品          | 35, 543            | 未払法人税等             | 547                |
| 原材料             | 2, 895             | 未払消費税等             | 2, 525             |
| 前払費用            | 447                | 預り金                | 48, 820            |
| 繰延税金資産          | 74, 430            | 前受収益               | 319                |
| 未収入金            | 8, 148             | 返品調整引当金            | 645                |
| 短期貸付金           | 1, 179             | 売上割戻引当金            | 661                |
| その他             | 2, 331             | 災害対策引当金            | 1, 818             |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>675, 216</b>    | 資産除去債務             | 178                |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>99, 230</b>     | その他                | 0                  |
| 建物及び構築物         | 63, 220            | <b>II 固定負債</b>     | <b>221, 451</b>    |
| 機械装置            | 3, 076             | 社債                 | 100, 000           |
| 車両及び工具器具備品      | 5, 022             | 長期借入金              | 110, 000           |
| 土地              | 23, 396            | リース債務              | 27                 |
| リース資産           | 44                 | 長期未払金              | 7, 922             |
| 建設仮勘定           | 4, 470             | その他                | 3, 501             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10, 479</b>     | (純資産の部)            | (769, 930)         |
| 特許権             | 8, 005             | <b>I 株主資本</b>      | <b>751, 929</b>    |
| ソフトウェア          | 483                | 資本金                | 50, 000            |
| その他             | 1, 990             | 資本剰余金              | 664, 286           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>565, 506</b>    | 資本準備金              | 179, 858           |
| 投資有価証券          | 96, 621            | その他資本剰余金           | 484, 428           |
| 関係会社株式          | 313, 974           | <b>利益剰余金</b>       | <b>52, 223</b>     |
| 関係会社出資金         | 104, 170           | その他利益剰余金           | 52, 223            |
| 長期貸付金           | 2, 120             | 固定資産圧縮積立金          | 1, 602             |
| 長期前払費用          | 13                 | 繰越利益剰余金            | 50, 620            |
| 前払年金費用          | 939                | <b>自己株式</b>        | <b>△14, 581</b>    |
| 繰延税金資産          | 42, 753            | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>16, 941</b>     |
| その他             | 5, 194             | その他有価証券評価差額金       | 16, 941            |
| 貸倒引当金           | △279               | <b>III 新株予約権</b>   | <b>1, 059</b>      |
| <b>合 計</b>      | <b>1, 143, 668</b> | <b>合 計</b>         | <b>1, 143, 668</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 目                | 金 額    | 額       |
|--------------------|--------|---------|
| 売上高                |        | 560,815 |
| 売上戻                |        | 155,100 |
| 返                  |        | 537     |
| 売上利益               |        | 405,177 |
| 販売費                |        | 355,251 |
| 営業利益               |        | 49,926  |
| 受取利息               | 166    |         |
| 受取利息               | 308    |         |
| 受取当金               | 9,499  |         |
| 受取貸料               | 4,796  |         |
| 受取他                | 697    | 15,468  |
| 営業費用               |        |         |
| 支払利息               | 599    |         |
| 社債利息               | 1,357  |         |
| 貸倒引当金繰入            | 6      |         |
| 為替差損               | 2,033  |         |
| 賃借原価               | 1,330  |         |
| 休止固定資産の減価償却        | 202    |         |
| その他                | 868    | 6,398   |
| 特別利益               |        | 58,995  |
| 固定資産売却益            | 964    |         |
| 関係会社株式売却益          | 4,969  |         |
| 投資有価証券売却益          | 518    |         |
| その他                | 96     | 6,548   |
| 特別損失               |        |         |
| 固定資産処分損            | 635    |         |
| 投資有価証券評価損          | 3,334  |         |
| 固定資産の臨時償却費         | 2,121  |         |
| 災害による損失            | 2,095  |         |
| 関係会社株式評価損          | 1,342  |         |
| 減損                 | 368    |         |
| 違約金損               | 202    |         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響 | 139    |         |
| 事業再編               | 16     |         |
| その他                | 824    | 11,080  |
| 税引前当期純利益           |        | 54,463  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 156    |         |
| 法人税等調整額            | 14,079 | 14,235  |
| 当期純利益              |        | 40,227  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2010年4月1日から  
2011年3月31日まで )

(単位 百万円)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| <b>株主資本</b>     |         |
| <b>資本金</b>      |         |
| 前期末残高           | 50,000  |
| 当期変動額           | -       |
| 当期末残高           | 50,000  |
| <b>資本剰余金</b>    |         |
| <b>資本準備金</b>    |         |
| 前期末残高           | 179,858 |
| 当期変動額           | -       |
| 当期末残高           | 179,858 |
| <b>その他資本剰余金</b> |         |
| 前期末残高           | 485,508 |
| 当期変動額           |         |
| 分割型の会社分割による減少   | △1,076  |
| 自己株式の処分         | △3      |
| 当期変動額合計         | △1,080  |
| 当期末残高           | 484,428 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |         |
| 前期末残高           | 665,367 |
| 当期変動額           |         |
| 分割型の会社分割による減少   | △1,076  |
| 自己株式の処分         | △3      |
| 当期変動額合計         | △1,080  |
| 当期末残高           | 664,286 |

**利益剰余金****その他利益剰余金****固定資産圧縮積立金**

|              |        |
|--------------|--------|
| 前期末残高        | 2,446  |
| 当期変動額        |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 1,602  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △2,446 |
| 当期変動額合計      | △843   |
| 当期末残高        | 1,602  |

**繰越利益剰余金**

|              |         |
|--------------|---------|
| 前期末残高        | 51,784  |
| 当期変動額        |         |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △1,602  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2,446   |
| 剰余金の配当       | △42,235 |
| 当期純利益        | 40,227  |
| 当期変動額合計      | △1,163  |
| 当期末残高        | 50,620  |

**利益剰余金合計**

|              |         |
|--------------|---------|
| 前期末残高        | 54,231  |
| 当期変動額        |         |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | -       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | -       |
| 剰余金の配当       | △42,235 |
| 当期純利益        | 40,227  |
| 当期変動額合計      | △2,007  |
| 当期末残高        | 52,223  |

**自己株式**

|         |         |
|---------|---------|
| 前期末残高   | △14,566 |
| 当期変動額   |         |
| 自己株式の取得 | △34     |
| 自己株式の処分 | 20      |
| 当期変動額合計 | △14     |
| 当期末残高   | △14,581 |

**株主資本合計**

|               |         |
|---------------|---------|
| 前期末残高         | 755,032 |
| 当期変動額         |         |
| 分割型の会社分割による減少 | △1,076  |
| 剰余金の配当        | △42,235 |
| 当期純利益         | 40,227  |
| 自己株式の取得       | △34     |
| 自己株式の処分       | 16      |
| 当期変動額合計       | △3,102  |
| 当期末残高         | 751,929 |

**評価・換算差額等****その他有価証券評価差額金**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 前期末残高               | 26,590 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,649 |
| 当期変動額合計             | △9,649 |
| 当期末残高               | 16,941 |

**評価・換算差額等合計**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 前期末残高               | 26,590 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,649 |
| 当期変動額合計             | △9,649 |
| 当期末残高               | 16,941 |

**新株予約権**

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 前期末残高               | 789   |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 269   |
| 当期変動額合計             | 269   |
| 当期末残高               | 1,059 |

**純資産合計**

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 前期末残高               | 782,413        |
| 当期変動額               |                |
| 分割型の会社分割による減少       | △1,076         |
| 剰余金の配当              | △42,235        |
| 当期純利益               | 40,227         |
| 自己株式の取得             | △34            |
| 自己株式の処分             | 16             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,379         |
| 当期変動額合計             | <u>△12,482</u> |
| 当期末残高               | <u>769,930</u> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

##### ② たな卸資産

・通常の販売目的で使用する

たな卸資産

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

##### ② 返品調整引当金

##### ③ 売上割戻引当金

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 4～17年

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 災害対策引当金 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準)  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。  
(企業結合に関する会計基準)  
当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 187,136百万円
- (2) 偶発債務
- 関係会社の共同販促契約等及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。
- 第一三共INC. 2,889百万円
- 従業員（住宅資金等） 2,858
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 32,788百万円
- ② 長期金銭債権 2,555
- ③ 短期金銭債務 93,105
- ④ 長期金銭債務 7,761

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 94,814百万円
- ② 仕入高 85,363
- ③ 販売費及び一般管理費 92,815
- ④ 営業取引以外の取引高 10,010
- (2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失（368百万円）を計上いたしました。

| 場所     | 用途      | 種類 | 摘要 |
|--------|---------|----|----|
| 静岡県駿東郡 | 旧東富士研修所 | 土地 | 遊休 |

上記の資産については、資産価値が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（368百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,084千株    | 19千株       | 7千株        | 5,097千株    |

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加2千株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少1千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少5千株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産         |           |
| 前払委託研究費・共同開発費等 | 50,484百万円 |
| 有価証券等評価損       | 40,289    |
| 繰越欠損金          | 33,222    |
| 減価償却費          | 20,448    |
| 前払費用等          | 20,207    |
| 未払賞与           | 4,296     |
| たな卸資産評価損等      | 3,905     |
| 貸倒引当金          | 113       |
| その他            | 4,652     |
| 繰延税金資産小計       | 177,619   |
| 評価性引当額         | △41,581   |
| 繰延税金資産合計       | 136,038   |
| 繰延税金負債         |           |
| その他有価証券評価差額金   | △11,536   |
| 固定資産圧縮積立金      | △6,936    |
| 前払年金費用         | △380      |
| 特別償却積立金        | △1        |
| 繰延税金負債合計       | △18,854   |
| 繰延税金資産（負債）の純額  | 117,183   |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

|                            |        |
|----------------------------|--------|
| (1) 当事業年度の末日における取得原価相当額    | 637百万円 |
| (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 428    |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 208    |
| 1年以内                       | 67     |
| 1年超                        | 141    |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称               | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>割合(%) | 関係内容           |                  | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------------|-------------------|----------------------|----------------|------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|
|     |                      |                   |                      | 役員<br>兼任<br>の等 | 事業<br>上の<br>関係   |              |               |           |               |
| 子会社 | 第一三共ヘルスケア㈱           | 医薬品等の販売           | 直接<br>100.0          | —              | 資金の貸借取引          | 資金の預り        | 21,720        | 預り金       | 21,720        |
| 子会社 | 第一三共プロファーマ㈱          | 医薬品等の製造           | 直接<br>100.0          | 兼任1名           | 商品の購入            | 商品の購入        | 74,646        | 買掛金       | 6,079         |
| 子会社 | 第一三共U.S.ホールディングスInc. | 持株会社              | 直接<br>100.0          | 兼任1名           | 役員<br>の兼任<br>等   | 現物出資<br>(注3) | 88,398        | —         | —             |
| 子会社 | 第一三共INC.             | 医薬品等の販売及び研究開発     | 間接<br>100.0          | 兼任2名           | 製品の販売及び研究・販売業務委託 | 製品の販売        | 69,742        | 売掛金       | 16,696        |
|     |                      |                   |                      |                |                  | 研究・販売業務委託    | 44,244        | 未払金及び未払費用 | 30,951        |
| 子会社 | 第一三共ヨーロッパGmbH        | 医薬品等の製造、販売及び研究開発  | 直接<br>100.0          | 兼任1名           | 製品の販売及び研究・販売業務委託 | 製品の販売        | 19,268        | 売掛金       | 9,112         |
|     |                      |                   |                      |                |                  | 研究・販売業務委託    | 21,100        | 未払金及び未払費用 | 5,348         |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 現物出資の取引金額は、子会社株式88,398百万円を現物出資したものであります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 1,092円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 57円15銭    |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 57円10銭    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2011年5月13日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一三共株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2011年5月13日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一三共株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2010年4月1日から2011年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他部門の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、その状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、  
指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年5月16日

第一三共株式会社 監査役会

|       |           |
|-------|-----------|
| 常勤監査役 | 高 柳 輝 夫 ㊟ |
| 常勤監査役 | 永 田 光 ㊟   |
| 社外監査役 | 山 田 昭 雄 ㊟ |
| 社外監査役 | 石 川 重 明 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

当期におきましては、中間配当金30円と合わせて1株当たり年60円の配当をお支払いする予定であります。

つきましては、当事業年度の期末配当につきまして、次のとおりにいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円                      総額21,117,421,230円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2011年6月28日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     |  <p>しょうだ たかし<br/>庄田 隆<br/>1948年6月21日生</p>   | <p>1972年4月 三共株式会社入社<br/>1999年1月 同社欧州部長<br/>1999年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州部長<br/>2001年6月 同社取締役<br/>2002年6月 同社常務取締役<br/>2003年6月 同社代表取締役社長<br/>2005年9月 当社代表取締役社長兼CEO<br/>2010年6月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役</p>                                                                                                                 | 66,900株    |
| 2     |  <p>なかやま じょうじ<br/>中山 譲治<br/>1950年5月11日生</p> | <p>1979年4月 サントリー株式会社入社<br/>2000年3月 同社取締役<br/>2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社取締役社長<br/>2003年3月 サントリー株式会社取締役退任<br/>2003年6月 第一製薬株式会社取締役<br/>2006年6月 同社取締役経営企画部長<br/>2007年4月 当社執行役員欧米管理部長<br/>2009年4月 当社常務執行役員海外管理部長<br/>2010年4月 当社副社長執行役員日本カンパニープレジデント<br/>2010年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）</p>                                                                          | 6,549株     |
| 3     |  <p>うね みつ<br/>采 孟<br/>1947年12月11日生</p>     | <p>1970年4月 第一製薬株式会社入社<br/>1997年10月 同社研究開発企画部長<br/>1998年6月 同社開発渉外部長<br/>1999年6月 同社取締役<br/>1999年10月 同社研究開発戦略部長<br/>2001年6月 同社研究開発戦略担当<br/>2002年10月 同社常務取締役<br/>2005年9月 当社取締役<br/>2006年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務<br/>2007年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略管掌<br/>2010年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業戦略統括（ハイブリッドビジネス、知的財産担当）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役取締役会議長</p> | 10,272株    |

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     |  <p>おぎわ たけし<br/>荻田 健<br/>1951年3月20日生</p>     | <p>1980年4月 三共株式会社入社<br/>2001年8月 同社研究推進部長<br/>2004年7月 同社プロジェクト推進部長<br/>2005年6月 同社執行役員<br/>2005年7月 同社医薬開発本部長兼プロジェクト推進部長<br/>2007年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長<br/>2009年4月 当社専務執行役員人事・研究開発管掌<br/>2009年6月 当社取締役専務執行役員人事・研究開発管掌<br/>2010年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業戦略統括（人事、IT、事業開発、グローバルマーケティング担当）（現任）</p> | 12,800株    |
| 5     |  <p>ひろかわ かずのり<br/>廣川 和憲<br/>1951年6月7日生</p>   | <p>1975年4月 第一製薬株式会社入社<br/>2000年10月 同社安全性管理部長<br/>2002年10月 同社開発企画部長<br/>2003年6月 同社取締役開発企画部長<br/>2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長<br/>2005年6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長<br/>2006年4月 同社上席執行役員第一三共INC. 出向<br/>2007年4月 当社常務執行役員研究開発本部長<br/>2010年4月 当社専務執行役員研究開発本部長<br/>2010年6月 当社取締役専務執行役員研究開発本部長（現任）</p>                | 11,758株    |
| 6     |  <p>おきもと たかし<br/>沖本 隆史<br/>1950年11月14日生</p> | <p>1973年4月 株式会社第一勧業銀行入行<br/>2001年6月 同行執行役員審査第四部長<br/>2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員審査第三部長<br/>2002年10月 同行常務執行役員営業担当役員<br/>2005年4月 同行取締役副頭取<br/>2007年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問<br/>2007年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員（現任）<br/>2008年6月 当社社外取締役（現任）</p>                                                             | 5,100株     |

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     |  <p>ひらばやし ひろし<br/>平 林 博<br/>1940年5月5日生</p>       | <p>1963年4月 外務省入省<br/>1993年8月 外務省経済協力局長<br/>1998年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使<br/>2002年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使<br/>2003年1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使兼駐ジブチ大使<br/>2006年6月 査察担当大使<br/>2007年6月 財団法人（現公益財団法人）日印協会理事（現任）<br/>2008年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授<br/>2009年6月 財団法人（現公益財団法人）日本国際フォーラム副理事長（現任）<br/>2010年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社東芝社外取締役<br/>三井物産株式会社社外取締役<br/>株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役</p> | 1,400株     |
| 8     |  <p>いしはら くにお<br/>石原 邦夫<br/>1943年10月17日生</p>      | <p>1966年4月 東京海上火災保険株式会社入社<br/>1995年6月 同社取締役北海道本部長<br/>1998年6月 同社常務取締役北海道本部長<br/>2000年6月 同社専務取締役<br/>2001年6月 同社取締役社長<br/>2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長<br/>2007年6月 同社取締役会長（現任）<br/>2008年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長（現任）<br/>2010年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役</p>                                                                                             | 400株       |
| 9     |  <p>あんざい ゆういちろう<br/>安西 祐一郎<br/>1946年8月29日生</p> | <p>1988年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科教授<br/>同大学院理工学研究科電気工学専攻教授<br/>1990年7月 マギル大学医学教育センター客員教授<br/>1993年10月 慶應義塾大学理工学部長<br/>同大学院理工学研究科委員長<br/>2001年5月 慶應義塾長<br/>2009年5月 慶應義塾大学理工学部教授（現任）<br/>同大学院理工学研究科開放環境科学専攻教授（現任）<br/>慶應義塾学事顧問（現任）<br/>2010年6月 当社社外取締役（現任）</p>                                                                                                                               | 1,300株     |

| 候補者番号   | 氏名、生年月日                                                                                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>10 |  <p>さとう ゆうき<br/>佐藤 雄紀<br/>1950年10月9日生</p> | <p>1974年4月 三共株式会社入社<br/>2004年4月 同社大阪工場長<br/>2005年4月 同社平塚工場長<br/>2006年4月 同社サプライチェーン事業部長<br/>2007年4月 当社執行役員サプライチェーン企画部長<br/>2009年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長<br/>2011年4月 当社専務執行役員製薬技術本部長<br/>2011年6月 当社専務執行役員サプライチェーン本部長（現任）</p> | 5,200株     |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者 庄田隆氏及び采孟氏が取締役を兼職するランバクシー・ラボラトリーズLtd. は当社の連結子会社です。
- その他の上記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。
4. 沖本隆史、平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
5. 当社は、社外取締役候補者 沖本隆史、平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。
6. 社外取締役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由について
- ① 沖本隆史氏につきましては、銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- ② 平林博氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参与した経験はありませんが、外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- ③ 石原邦夫氏につきましては、損害保険会社等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- ④ 安西祐一郎氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参与した経験はありませんが、大学教授として培われた専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- (2) 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任期間中に不当な業務執行が行われた事実
- ① 社外取締役候補者 平林博氏が2007年6月から社外取締役を務めている株式会社東芝は、2003年4月から2005年12月にかけての札幌市発注の特定電気設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に伴い、2009年4月に国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。同氏は取締役会等において、再発防止に向けてさらなるコンプライアンス体制の強化を行うよう各種の意見表明を行いました。
- また、同氏が2007年6月から社外取締役を務めている三井物産株式会社は、同社九州支社の営業部署が、地元の取引先向け農業資材等について、2000年9月以降2008年2月まで、一部架空取引を含む不適切な循環取引に参与していた事実、また、同社機能化学品本部の営業部署が、2004年4月以降2008年8月まで、売買の実態がない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていた事実がそれぞれ判明しました。同氏は日頃からコンプライアンス、内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の発言を行っていましたが、これらの事実の判明後においても、再発防止に向けてさらなる内

部統制の強化を行うよう各種の提言、意見表明を行いました。

- ②社外取締役候補者 石原邦夫氏が取締役会長として在任している東京海上日動火災保険株式会社は、同氏の取締役社長在任中であつた2005年11月に、付随的な保険金の支払漏れが発生したことを理由として、金融庁から業務改善命令を受けました。また、同社は、2007年3月に、第三分野商品に係る保険金の不適切な不払が発生したことを理由として、金融庁から業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。

また、同氏が2006年1月から社外取締役を務めている株式会社三菱東京UFJ銀行では、海外業務及び投資信託販売業務等における経営管理体制・法令等遵守体制・内部管理体制に関連して2007年6月に、並びに旧UFJ銀行以来、法人向け営業拠点においてコンプライアンス管理上問題のある取引が行われていたことに関連して2007年2月に、金融庁から業務改善命令を受けました。また、同社では、米国におけるマネーロンダリング防止対応に関して、2006年12月に米国監督当局から業務改善命令を受けました。同氏は、これらの報告に接するまでは当該状況について認識しておりませんが、取締役会等において法令遵守の重要性について発言しておりました。また、当該状況判明後は、取締役会等において、調査結果の報告を受けるとともに、同社の業務改善計画の策定等を監視しました。

- (3) 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数

社外取締役候補者 沖本隆史氏は、2008年6月27日より社外取締役として就任しており、本株主総会の終結の時には就任期間は3年となります。また、同じく社外取締役候補者 平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏は、2010年6月28日より社外取締役として就任しており、本株主総会の終結の時には就任期間は1年となります。

- (4) 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役候補者 沖本隆史、平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の選任が承認された場合、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

7. 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等については、2011年6月1日現在の内容を記載しております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役高柳輝夫氏及び永田光氏は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号  | 氏名、生年月日                                                                                                                            | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>1 | <br><small>こいけ かずお</small><br>小池和夫<br>1952年3月17日生 | 1974年4月 株式会社住友銀行入行<br>2003年12月 同行退職<br>2004年1月 第一製薬株式会社入社<br>2005年4月 同社監査室長<br>2007年4月 当社監査部長<br>2011年4月 当社監査部上席参事（現任） | 2,915株     |
| ※<br>2 | <br><small>ちば たかし</small><br>千葉崇<br>1952年11月19日生  | 1976年4月 三共株式会社入社<br>2004年2月 同社法務部長<br>2007年4月 当社法務部長<br>2010年4月 当社日本カンパニー管理本部法務部長<br>2011年4月 当社日本カンパニー管理本部法務部上席参事（現任）  | 6,772株     |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 略歴、地位及び重要な兼職の状況等については、2011年6月1日現在の内容を記載しております。

### 第4号議案 取締役に対する賞与支給の件

当期末時点の取締役6名（社外取締役を除きます。）に対し、当事業年度における業績等を勘案して、役員賞与総額143百万円を支給いたしたいと存じます。

また、各取締役に対する支給金額は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

以上

## 議決権の行使等についてのご案内

- (1) 代理人による議決権行使  
株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する場合の周知方法  
株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<http://www.daiichisankyo.co.jp/>) に掲載いたしますので、ご了承ください。
- (3) 書面とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (5) インターネット等による議決権行使のご案内
  - ① 議決権行使サイトについて
    - ア. インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までの間は取扱いを休止します。）  
※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
    - イ. パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
    - ウ. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
    - エ. インターネットによる議決権行使は、2011年6月24日（金曜日）の17時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら三菱UFJ信託銀行㈱ヘルプデスクへお問い合わせください。
  - ② インターネットによる議決権行使方法について
    - ア. 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
    - イ. 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。

ウ. 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合はパケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ④ 招集ご通知の受領方法について  
ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

### 議決権の行使システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

以上





# 第一三共株式会社 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」  
電話 (03) 3667-1111 (代表)

開催場所が昨年と異なりますので、お間違いのないようご注意ください。



交通 東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」に直結（4番出口）  
東京メトロ日比谷線「人形町駅」A1出口より徒歩約7分  
都営浅草線「人形町駅」A3出口より徒歩約9分

※会場には本総会専用の駐車場の用意はございません。  
※株主様以外の入場はお断りしております。ただし、介添が必要な場合には、  
事前にご連絡（03-6225-1125）いただければご配慮させていただきます。